



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月24日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 四半期報告書提出予定日 2019年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	7,617	31.5	425	△13.4	424	△12.6	283	△13.5
2018年12月期第1四半期	5,791	14.2	491	74.0	485	77.7	327	77.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 20百万円(△90.3%) 2018年12月期第1四半期 207百万円(72.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	23.46	—
2018年12月期第1四半期	28.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	22,662	9,060	40.0
2018年12月期	22,401	9,185	41.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 9,060百万円 2018年12月期 9,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	20.6	500	11.0	520	9.3	350	13.7	29.00
通期	23,500	5.2	1,300	45.1	1,340	42.1	900	46.0	74.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	12,603,595株	2018年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	535,680株	2018年12月期	535,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	12,067,915株	2018年12月期 1 Q	11,418,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては米中の貿易摩擦など世界経済に与える影響が懸念されており、景気の先行きには海外経済の不確実性などについて留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは2021年度の創立100周年に向け、中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、「事業の拡大」と「高収益体質への転換」の実現に向け、「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業の展開」「海外事業の拡大」「生産性の向上」の3つの施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門において、一般産業向け受配電システムが増加したことや、サービス部門にて再生可能エネルギー関連製品が増加したこと等により、売上高は7,617百万円（前年同期比 31.5%増）となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門、情報部門において原価率が増加したこと等により、営業利益は425百万円（前年同期比 13.4%減）、経常利益は424百万円（同 12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（同 13.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間において、組織の見直しを実施したことにより、従来「その他」に含めていた当社の連結子会社であるトライテック㈱は「環境エネルギー部門」に含めており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電力部門)

電力会社向け発電設備関連製品等が堅調に推移し、売上高は1,628百万円（前年同期比 3.1%増）となりましたが、セグメント利益におきましては、261百万円（同 11.1%減）となりました。

(環境エネルギー部門)

一般産業向け受配電システムが堅調に推移し、売上高は3,523百万円（前年同期比 30.9%増）となりましたが、セグメント利益におきましては、公共分野において、水処理設備や道路設備向けの工事費用が増加し、97百万円（同 17.4%減）となりました。

(情報部門)

ヘルスケア分野において、介護システムや健康管理システム等が堅調に推移し、売上高は284百万円（前年同期比 6.3%増）となりましたが、セグメント利益におきましては、システム開発分野において原価率が増加したこと等により、6百万円（同 81.2%減）となりました。

(サービス部門)

再生可能エネルギー関連製品の増加により、売上高は1,762百万円（前年同期比 111.0%増）となりましたが、セグメント利益におきましては、大口案件の粗利率が低かったこと等により、19百万円（同 19.4%減）となりました。

(その他)

発電所向け工事案件の増加や、液晶複合膜フィルム関連が堅調に推移したこと等により、売上高は417百万円（前年同期比 0.4%増）、セグメント利益は40百万円（同 104.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して658百万円増加の16,177百万円となりました。これは主に、仕掛品が357百万円減少したものの、現金及び預金が882百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して397百万円減少の6,484百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により385百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して426百万円増加の11,304百万円となりました。これは主に、その他に含まれる前受金が470百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,113百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して40百万円減少の2,296百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して124百万円減少の9,060百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により267百万円減少したことや、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により283百万円増加したものの、剰余金の配当により144百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月8日に発表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年4月24日)別途開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	2,474
受取手形及び売掛金	11,252	11,278
商品及び製品	188	331
仕掛品	1,940	1,582
原材料	331	341
その他	233	187
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	15,519	16,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,913	1,888
その他(純額)	1,115	1,133
有形固定資産合計	3,028	3,021
無形固定資産		
	246	238
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514	3,128
その他	101	104
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,606	3,224
固定資産合計	6,881	6,484
資産合計	22,401	22,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,832	4,945
電子記録債務	1,307	1,507
短期借入金	2,435	2,369
未払法人税等	291	86
賞与引当金	—	429
工事損失引当金	22	11
その他	2,988	1,955
流動負債合計	10,878	11,304
固定負債		
退職給付に係る負債	1,803	1,826
その他	533	470
固定負債合計	2,337	2,296
負債合計	13,215	13,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	3,585	3,723
自己株式	△248	△248
株主資本合計	7,868	8,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,531	1,263
為替換算調整勘定	△98	△97
退職給付に係る調整累計額	△117	△112
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,053
純資産合計	9,185	9,060
負債純資産合計	22,401	22,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,791	7,617
売上原価	4,603	6,457
売上総利益	1,187	1,159
販売費及び一般管理費	696	734
営業利益	491	425
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	2	3
貸倒引当金戻入額	7	0
その他	5	4
営業外収益合計	15	9
営業外費用		
支払利息	11	7
その他	10	3
営業外費用合計	21	10
経常利益	485	424
税金等調整前四半期純利益	485	424
法人税、住民税及び事業税	101	87
法人税等調整額	56	53
法人税等合計	158	141
四半期純利益	327	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	327	283

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	327	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△267
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△119	△263
四半期包括利益	207	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービ ス部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,579	2,692	267	835	5,375	416	5,791	—	5,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	171	129	375	41	416	△416	—
計	1,579	2,766	439	965	5,750	457	6,207	△416	5,791
セグメント利益	293	118	35	24	471	19	491	—	491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービ ス部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,628	3,523	284	1,762	7,199	417	7,617	—	7,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	51	200	255	93	349	△349	—
計	1,628	3,526	336	1,963	7,454	511	7,966	△349	7,617
セグメント利益	261	97	6	19	385	40	425	—	425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、組織の見直しを実施したことにより、従来「その他」に含めていた当社の連結子会社であるトライテック㈱は「環境エネルギー部門」に含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。